

次に東京閣物価指数(一部自由物価を含む)に於ては生産財は生産増加による建築材料及び肥料等の大幅な低落が影響して五・〇%の下落を示し、又消費財も本年度産米の豊作見越し、甘藷、醬油、味噌等の配給好調による食料品の下落を主因に四・〇%低落した。之がため閣物価の公定物価に対する平均倍率は生産財一・七倍(前月一・九倍)消費財は一・八倍(前月二・〇倍)に縮小した。

前月統制の撤廃された石炭価格は季節的需要の増大、貨物運賃改訂見越しに微騰を示したが、旧公価を若干下廻つており、又鉄鋼関係も前月の公価改訂の影響を受けて値上りをみたまものの鋼材は殆んど新公価で、銑鉄は新公価を若干下廻る程度で取引されている。

次に株式市場をみるに、前月に比し更に一段と不振を加え、東京証券取引所に於ける株価指数は前月に比し、二三・二%の大幅低落を来たし、又出来高も二千七百万株と前月に比し、四・〇%の激減を示すに至つた。かかる市場の不振は企業再建整備の認可及び秋高相場期待による増資払込の盛行、円レート切下否定のマツカーサー元帥の声明、ポンド切下による輸出貿易の一時的不振、更に根本的には一般經濟界の不況懸念によるものとみられる。

東京都に於ける男子工業勞務者平均賃銀は九千六百九円と前月九千五百五十一円に比し微増を示した。内定期的給与は九千四百七十四円と前月九千四百十円に比し若干増加すると共に臨時的給与も百三十五円と前月百二十一円に比し増加した。然し乍ら最近の事業不振を反映して賃銀不払件数は増大しているので實際支払われた賃銀は右より若干低い訳である。今それを示す一資料として東京勞働基準局管内で摘発された不払事業所数及び金額を見れば、当月末の不払事業所数は二百十七件、不払金額五千九百万円と前月末の百五十四件、六千万円に比し、金額は若干の減少を示しているが、不払事業所数は増大していることが窺われる。特に機械器具工業は、百三十五件四千六百万円と圧倒的多数を占め、次いで金属工業、建設工業の順になつてゐる。

全国企業整備人員数(官公庁を含む)は鉱業が前月に引続き増加した外は各業種とも減少したため二万二千名と前月に引続き減少した。又東京都に於ける職業紹介状況をみるに求人、求職とも前月に比し若干減少を示し、求人数に対する求職

者は三倍と依然深刻な就職難を物語つてゐるが、就職数は前月に比し稍々増加している。

【計表は七二七ページ参照】

## 昭和二十四年十一月

### 一、概況

先月末再度来訪した総司令部財政金融顧問ドツジ氏との本年度補正予算並に明年度予算に関する折衝は本月初めより行われ、月央に至つて漸く決定を見、第六臨時国会に提出されたが、それは本年度初頭よりの政策を更に一段と強化するものであつた。即ち二十五年一月より主食価格並に運賃について若干の引上げを行う外、二十六年三月までの十五カ月間は物価、賃銀の上昇を全然認めないことを前提とし、又引続き巨額の國債償還を行い、且つ食糧輸入量の増大に伴う食糧管理会計の増加運転資金を専ら財政資金により賄う等の方針がとられたのである。このため金融、通貨、物価、商況等の動きには先行見透し難から来る停滞傾向が顕著となつて居り、特に銀行券が異例の減少を示したことは注目に値する。唯懸案の日英通商協定が二十三日調印を見、又「外国為替及び外国貿易管理法」が三十日成立、十二月一日より施行されることとなり輸出入貿易方式並に手續の改善が図られることとなつたことは今後における貿易の活況を予想せしめるものであり、既に今月においても輸出契約の大幅増大を見たが、今後におけるこの面よりする一般情勢の好転が大いに期待されている。

### 二、生産

出炭は三百十六万七千トンと前月に比し、稍々増産をみるに至つた。九月の統制撤廃を契機として需要は高品位炭に集中しつつあり、このため大炭礦の優位が益々明かとなり生産の中心となりつつあるに反し、中小炭礦特に小炭礦の打撃は

激甚で四月以降十月末までに閉鎖乃至は一部閉鎖を余儀なくせられた炭産数は百八十前後に達するものとみられている。石炭の荷渡実績は五月以降需要不振のため減少の一途にあつたが、八月の二百六万一千トンと底として漸く回復し当月は季節的に需要が増加したこと、自由販売が軌道に乗つたこと等により三百三十万トン前後に達したものとみられている。鉄鋼生産は鉄鉱石、石炭等の原料入荷の円滑により引続き上昇をみ、銑鉄計画十二万九千トンに対し実績十六万トン、普通鋼々材計画十六万六千トンに対し、実績二十万六千トンと何れも終戦後の最高を記録した。

其の他の重要工業の生産状況をみるに硫酸計画十万三千トンに対し実績十一万五千トン、石灰窒素計画三万三万トンに対し実績三万一千トン、過燐酸石灰計画十一万五千トンに対し実績十萬四千トンと過燐酸石灰を除き何れも計画を上廻つているものの前月の実績に対比しては、操業日数の減少により何れも僅少の減産をみえた。セメント生産は三十二万一千トンとほぼ前月並の実績を示した。

輸出品の大宗たる綿糸の生産は四千四百五十六万封度と前月より更に三百七十八万封度の大幅の増産をみ戦後の最高を示したが、増産の原因としては、敷棉の増加、日英通商協定の成立其の他による輸出見透しの全般的好転等に基くものである。月中棉花の輸入は米棉二万五千俵、パキスタン棉八千俵、ウガンダ棉三千俵等合計四万俵に達した。生糸の生産は一万三千六百四十一俵と前月より更に一千四百六十八俵の減少をみるに至つたが、これは晩秋繭の減産による、原料繭の不足を主因とするものである。

当月の生産状況を概観するに、鉱業及び化学工業の生産は前月に対比してその増減は区々であり、機械工業は減産をみた品目が多く依然低調であるが、繊維工業及び金属工業は増産をみた品目が多く、鋼材、自転車、板ガラス、化学繊維、綿糸、用紙類等三十三品目が戦後最高を示すに至つており、総体としての生産水準は概ね前月の水準を維持した。

かくの如く前月に引きつづき生産水準が維持されているのは統制の縮小に伴う一部商品の需要増大、日英通商協定の成立其の他輸出見透しの好転等が見られたことによるものと考えられる。例えば綿製品の生産増加は輸出契約の増大に基く

もので相当堅実な基礎に立つているものと思われるが、鋼材の如きは補給金の削減見込により生産を急いだことに依るところが大きいと思われ、又石炭は季節的需要増大に伴うものが多いと認められる。従つて当月における生産水準の維持が健全な基礎に基いているものとなしうるか否か疑問がある。

### 三、電力・輸送

出水率は過去七カ年平均に対し一二三%に達したが総発電々力量は三十億七千七百万キロワット時と前月に比し、六千五百万キロワット時の微減をみた。水力発電は前月より減少をみたが、火力発電の増加と需要の抑制により、電力事情は北海道、中国等に於て緊急制限をみた外、全体としては辛うじて小康を得ることが出来た。

国鉄による貨物輸送は計画一千一百五十三万九千トンに対し、実績一千一百四十二万三千トンと計画に対し、九九%に止まつたが、前月に較べ十萬八千トンの微増をみた。荷動きの活潑なのは石炭、金属製品等で其の他年末用品の動きも若干みられたが之に反し、主食類薪炭類の輸送は低調であつた。駅頭在貨は九十八万トンと前月比九万トンの減少となつてゐる。

海上輸送は計画百五十五萬八千トンに対し実績百四十二萬六千トンと前月に比し、微減をみせてゐる。海上輸送が船舶に多大の余裕を存するにも拘らず上昇をみないのは石炭、鉄鉱石等の重量物資の輸送が陸上に転移してゐることを主因とするもので、待船は百六十余隻と前月に比し殆んど減少をみてゐない。なお本月末失効する戦時海運管理令は船舶運営会が二十五年五月末まで存続されることに決定したため第八次の延長をみることとなつた。

### 四、食糧

二十四年度産米は出来秋の天候不良、一部地方の水害等により相当の減収をみ、供出の事前割当の補正は必至となり、補正数字をめぐり政府側と農民側の意見が鋭く対立するに至つたが、漸く二十八日に至り事前割当より二百四十万石減じた二千九百八十七萬八千石を以て二十四年度産米に対する供出量とすることに落着いた。更に八月米価審議会の発足以来難航を重ねてきた新米価も十五日の閣議に於てパライー計算方法により基本米価は四千二百五十円（昨年度は三千五百

九十五円) 超過供出価格は従来の基本米価の三倍より二倍に引下げること決定をみた。米価が農民側の希望に反し低く決定をみたことは、米価を高くすることによる一般物価、賃銀に対する影響を考慮したためである。

斯くの如く本月は懸案の問題の解決を見たにもかかわらず、米の供出は依然不振を極め月中供出高四百九十二万二千石、月末累計千六百八十万八千石で補正割当に対して三八・九%の進捗率に過ぎず前年同月の月末累計千五百九十万八千石進捗率五二・二%に比し遙かに劣っている。又甘藷の供出も月中一億三千七百七十七万貫、月末累計四億三千九百万貫と補正割当六億九千二百二十四万貫に対し進捗率六三・五%で前年同月末の五億五千六百四十六万貫、進捗率八五・八%に比しかなりの不振を示している。

右の如く当月の供出は不振であつたが、二十四米穀年度よりの持越高が一日現在輸入食糧を含め約三百万トン(米石換算千九百万石で主な内訳は、米七百万石、輸入食糧五百万石等である)と、通常の持越高以上に達したため、二十五米穀年度の第一歩たる当月の食糧の配給操作は極めて順調に推移し幸先よいスタートを示した。なお当月の輸入食糧の放出許可は十万吨(米石換算六十九万石維持日数四・六日分)であつた。

前月を以て二十四米穀年度は終つたが、同年度における食糧配給事情は極めて良好であつた。その理由としては輸入食糧が年度始めから極めて順調に到着し、且つ当初の予想以上に入荷し合計二百六十七万石(二十三米穀年度は百八十八万石)に達した事と、国内産主食の集荷も極めて良好であつた事等によるものである。従つて配給操作は年度始めから順調で殊に米食率は各月ほぼ平均し、例年苦しんだ端境期に於ても米食率は五〇%以上を維持することが出来た。なお二十三、四両米穀年度の月別米食率を示せば次の如くで二十四米穀年度に於ける米食率の平均化が明に示されるに至つてゐる。

年度	月別											
	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月	一月
昭和三四年度	五三%											
昭和三三年度	五三%											

五、貿易

月中の輸出実績は繊維製品五十六億円、雑貨三十五億円、機械金属鉱物三十九億円、化学農水産品九億円等計百四十一億円と前月に比し三十二億円の増加をみせている。輸出が伸長した原因としては、本年度の補正予算並に來年度の予算案等の動向によりドッジ政策が依然として今後も継続せられることが見透され、それに伴い、円レート改訂の懸念も払拭せられ、海外業者の買控えが解消してきたこと及び日英通商協定締結が刺戟となつて特に綿織物、生糸、車輛、船舶、機械類、雑貨等の輸出が増加したこと等が挙げられる。これに対し輸入実績は食糧百三十四億円、化学農水産品六十二億円、繊維類三十四億円、機械金属産物二十六億円等計二百七十二億円と前月に比し十三億円の減少となつてゐるが、これは主として食糧並に繊維原料(特に棉花)の輸入が減少したことに基づくものであり、石炭、コークス、鉄鉱石、肥料等の輸入は前月より増加している。

次に貿易特別会計の動向をみると歳入においては事業費勘定二百四億円、対日援助物資勘定百八十億円等計三百八十九億円に止まり、前月に比して百九十二億円の大減少を示したが、これは当月より輸出物資の国内払下げ代金を現金引換としたため国内放出が抄らず貿易取引収入が例月を下廻つたことが主因となつてゐる。これに対して歳出も事業費勘定二百三十四億円、対日援助物資勘定百六十六億円等計四百四億円と例月に及ばず前月比百九十九億円の減少となつており、差引歳出超過額は十六億円に過ぎなかつた。

月中の輸出契約成立実績は六千五百万弗と前月に比して三千五百万弗の著増をみ、本年一月の一億一千万弗に次ぐ好成绩を収めたが、これは懸案の日英通商協定が締結せられたことその他フロア・プライスの撤廃、円レート切下不安の除去、海外における綿糸布等に対する季節的需要の増加等が主因となつてゐる。かかる事情を反映して磅切下の影響により減少した磅地域への輸出契約も最近漸次回復し、十一月の輸出契約高中磅地域との契約高は二六%(前月二二%)にまで上昇を示した。

日英通商協定は去る六月における期間満了以来、その更新が期待されていたが、十一月二十二日新協定の調印成立を見た旨総司令部より発表せられた。本協

定によれば本年七月より来年六月末に至る一カ年間の貿易総額は一億四千三百万磅(四億百万弗)と昨年度協定額(二億四千二百万弗)の二倍近くに達するものと予定されており、最近不振のわが国貿易に好影響をもたらすものとみられている。今回の協定の特徴としては左の諸点が挙げられる。

(1) 相互の貿易をできるだけ高い水準で均衡させるため協定の貿易額にこだわらず均衡している限り貿易量を拡大することに努め、輸出額はすべて相手国よりの輸入にあてべき義務を課していること。従つて旧協定における如く輸出入差額を半年毎に弗で決済する方式は採られていないこと。

(2) 貿易協定参加国の他に日本と磅地域との支払協定に参加している他の磅地域国との貿易額も計上せられ、磅地域全体としてわが国との貿易の均衡が図られていること。

(3) 貿易状況を常に監視し輸出入の不均衡を是正するため調整官制度を規定し、原則として三カ月毎に会談すること。

(4) 従来主として弗地域より輸入せられていた穀類、棉花、石油等が本協定により磅地域からも大量に輸入せられることになり、わが国貿易の対米依存度縮小の意図が窺われること。

終戦以来総司令部の管理下にあつたわが国の外国為替取引及び外国貿易は一年八月の民間貿易の再開、本年四月の単一為替レートの設定を経て最近いわゆるローガン構想を中心に各種貿易統制の撤廃が考慮せられることとなり、既に先月マッカーサー元帥よりその根本方針の指示があつたが、政府はこれに対処して「外国為替および外国貿易管理法」を立案して国会に提出、十一月三十日成立、十二月一日より施行せられることとなつた。本法はこれまでの外国為替及び貿易に関する諸法令を整備、綜合すると共に、貿易面においてはローガン構想の趣旨を取入れ、輸出貿易は原則として自由とし、輸入貿易を民間方式に切替える等貿易の正常化を図り、為替面においては国際通貨基金より派遣された専門家の意見を織込み、将来国際通貨基金へ加入の場合の態勢の確立に努めている。その特色とする処を挙げれば左の諸点である。

(1) 外貨資金の有効な活用を図るため外貨予算を編成し、それに基づき外貨を使用

することとしていること。

(2) 為替管理の完全を期するため厳格な属地主義をとつてのこと。

(3) 外国為替の基準相場は単一であつて、その売買相場は基準相場から一%以上開いてはならないとする等国際通貨基金協定の規定に副つてのこと。

(4) 輸出はできるだけ自由とし、例外的に特定の取引若くは、支払方法による輸出についてはのみ政府の承認を要することとしていること。

(5) 輸入は原則として民間方式に切替え、輸入に対する統制もできるだけ簡素化していること。

## 六、財 政

政府当座預金受払より見た当月政府資金の対民間現金収支は、収入千四百十一億円・支出千五百八十三億円・差引百七十二億円の支出超過を示した。然しながら予算に対応する財政資金としては、調整項目中食糧証券対民間債還額は十八億円に過ぎなかつたが、預金部資金が公団貸付金、地方公共団体貸付金の増加、郵便貯金受入の減少等に依つて八十一億円に上る支出超過を示し、又米国対日援助見返資金による交付公債買上支出中六十三億円は復金債の対日銀現金償還となつているから、これ等を控除した財政資金の対民間現金収支は僅かに十億円見当の支出超過となり収支は大体均衡している。

次に月中主要財政収支の内訳を見るに、収入面に於て煙草専売益金は引続き不振であるが、租税収入は前月末納期の第二期申告納税所得税が殆ど当月にずれたほか、酒税・法人税の受入も好調を続け、受入総額四百六十七億円と例月実績を五割見当上廻つた(なお国税庁調による当月末現在租税収入進捗率は五四%―前年度同期四〇・六%)。他方支出面に於ては、公共事業費の若干の増加・貿易会計収支尻の支出超過への逆転のほか、当月に於ては教育文化費五十四億円の大口支払も行われたが、その他の主要支出は食糧管理会計支出超過を初めとして終戦処理費・価格調整費・地方配付税配付金等何れも前月に比し微減を示した。このうち食糧管理会計は供米期を迎えて、前月に於ては二百億円見当の支出超過、当月に於ても支出超過は百八十三億円に達したが、二十四年産米供出の相対的不振を反映して、主食買上のための政府支出は予想外に延びなやみ前年度同期実績に

比すれば五割程度に過ぎない。

従来財政資金収支戻は、第三・四半期に入ると共に政府の供米代金支払の飛躍的増大その他年末に於ける一般的諸支払の伸長によつて、巨額の支出超過を示すを常としたが、今年度に於ては支出超過は著しく僅少であつて例年に比し著しく抑制されている。右は均衡予算の実施・租税収入の好調・並に上記の如き供米代金支払の相対的不振等に因るものと見られる。

懸案の昭和二十四年度当初(本)予算に対する補正予算案は、前月末再来訪のドツジ氏と種々折衝の上、十一月十四日の閣議に於て最終的に確定、即日第六臨時国会に提出された(十一月一日同予算成立)。なお同日の閣議に於ては明年度一般会計予算概略案も併せ決定され、一般に発表された。今回の補正予算はシャウブ使節団の税制勧告に基く暫定的税制改正・価格差補給金の節減・災害の応急的復旧費計上・地方財政費の増額・食糧管理会計等の収支不足戻の補填並に単一為替レート決定に起因する予算修正等を主内容とし、これによる予算の補正増加額は一般会計に於ては三百六十四億円、特別会計並に政府関係機関に於ては夫々千三百四十億円、二千億円見当に上る。

これを単に金額的に見る限り、今回の予算補正額は必ずしも巨額であるとはいえないが、本年度補正予算は明年度予算との統一の関連に於て編成されており、両予算を通じ予算の総合的収支均衡の確保価格調整費の大幅削減・巨額の債務償還の続行・食糧輸入等増大に伴う食糧管理会計の増加運転資金の財政資金よりの調達(いわゆるインヴェントリー・ファイナンス)並に明年度に於ける予算規模の縮小(本年度比約七百億円減)等、本年度当初予算に具現されたドツジ・ラインの維持強化乃至その新なる発展が見られる点に於て重要な意義を有する。

しかしながら反面、(a)補正予算に於て米価、貨物運賃引上にもかかわらず給与ベースを据置くこととの代りに提案された本年度内減税二百億円は、これとほぼ同額の租税自然増収を見込むことによつて金額的には相殺され、又明年度七百億円と予定される国税の軽減も、地方税の増徴と併せ考えれば国民の総合租税負担が大幅に軽減されるものとは見られない。(b)明年度に於ても本年度と同様大きな政府債務の償還(明年度概算千二百億円)を継続することは、財政資金の対民間

大幅引揚超過を引続き招来し、財政面からする限り産業界に於ける金詰りを一段と加重することとなる。公共事業費を大幅に増加して有効需要の喚起をはからんとする方策も、右の傾向を多少緩和するとしても根本的にこれを救うものではないと思われ。

昭和二十四年度 政府及政府関係機関 当初予算補正予算総額並に純計表 (単位 百万円)

①歳	入	当初予算(a)	補正額	合計、二十四年度予算(b)		(b)(a)
				度予算	(a)	
一般会計	七〇四、九三五	三六、三七九	七四一、三三四	一〇四%		
特別会計	二、一九六一八四	三六、七七一	二、三五四、八九五	一〇六%		
政府関係機関計	一、六三、八九三	一七、一八八	一、八〇、〇八一	一一三%		
国庫予算純計	四、五四、〇一一	三七、二七八	四、八九六、二八九	一〇八%		
一歳	出	八、〇三、七九三	一九、〇七〇	一、九六、八六三	一〇九%	
一般会計	七四、六六八	三六、三七九	一一一、〇四七	一〇五%		
特別会計	二、一六七、三三〇	三六、六二七	二、五三三、九五七	一〇六%		
政府関係機関計	一、五〇、八二三	一九、一八八	一、七〇、〇一一	一一三%		
国庫予算純計	四、三七四、七二〇	三六、一八四	四、七四〇、九〇四	一一〇%		
一歳	出	一、七五、四六九	一五、四六一	一、九〇、九三〇	一一〇%	

(註) (1) 補正予算は一般会計第一号、特別会計特第一号、政府関係機関第一号の各予算補正を示す。

(2) 専売局、国有鉄道事業特別会計予算は公社設立(二四、六、一)と共に日本専売公社、日本国有鉄道の予算として政府関係機関予算に編入された。

(3) 国庫予算純計は、一般会計、特別会計予算合計額より、両者の重複額及び国債整理基金会計に於ける借換償還額を差引いたものを示すが、ここにかかた国庫予算純計は便宜右の専売、国鉄予算を特別会計予算に含めて計算してある。

(4) 当初予算に於ける特別会計数は三〇であつたが、前記両会計の公社予算への編入のほか、通信事業会計の郵政事業、電気通信事業会計への分離(二四、六、一)及び今回外国為替、輸出信用保険両会計の新設が予定されたため、会計数は三二となる。(但し輸出信用保険特別会計の新設は実現しなかつた。)

昭和二十四年度一般会計予算補正総合表 (単位 百万円)

歳出追加額	事項	財源	
		事項	金額
公共事業費の増加	10,600	価格調整費の減少	33,000
災害復旧費	8,500	国債費の減少	433
一般公共事業費	6,600	同胞引揚費の減少	1,035
新制中学校舎新築費	1,500	既定経費の節約	360
失業対策事業費の増加	850	計	24,837
解除物件処理費の増加	250	租税及印紙収入の自然増加	3,332
地方配付税配付金の増加	9,000	官有財産売却払代の増加	1,490
特別会計へ繰入	25,268	地方公共団体貸付金償還金	1,850
輸出信用保険	500	日本銀行納付金の増加	3,360
農業共済再保険	770	復興金融金庫納付金の増加	5,000
薪炭需給調節	5,470	価格差益納付金の増加	3,500
自作農創設特別措置	170	煙草専売益金の減少	1,000
食糧管理	17,093	アルコール専売益金の減少	54
郵政事業	43	国営競馬特別会計受入金の減少	407
失業保険	850	刑務所収入の増加	101
政府関係機関へ繰入	1,651	財産税等収入金特別会計より受入	390
日本国有鉄道貸付金	3,053	利子収入の増加	466
公団出資金	4,294	小額紙幣整理益金	27
国民金融公庫出資金	500	計	3,730
船舶運営会補助	2,804	前年度剰余金受入	20,511
私立学校貸付金	125	計	8,218
租税払戻金の増加	504	差引財源超過額	20,001
新制中学校設備補助	34	税制改正による租税収入減	(10,001)
義務教育費国庫負担金等の増加	63	再差引	0
更生資金貸付金	200		
恩給の増加	352		
雑件	2,678		
合計	61,266		

昭和二十四年度一般会計歳入歳出予算部別補正(第一号)内訳 (単位 百万円)

区分	歳入総計	予算額	同率%	補正額	計二十四年度予算	同率%
租税及印紙収入	54,660	73.0	1,300	55,960	69.6	
官業及官有財産収入	13,074	18.6	77	13,091	17.7	
雑収入	4,878	6.9	14,341	6,219	8.5	
特別収入	7,938	11.1	0	7,938	10.0	
前年度剰余金	3,085	4.4	20,511	23,696	31.2	
歳出総計	74,668	100.0	3,379	74,000	100.0	
皇室費	98	0.1	0	98	0.1	
国會費	1,408	1.9	157	1,565	2.1	
裁判所費	4,233	5.9	144	4,377	5.9	
行政部費	37,963	51.4	1,121	39,084	52.3	
司法及警察費	16,621	22.4	598	17,219	23.1	
教育文化費	34,731	47.0	891	35,622	47.5	
社会及労働施設費	25,631	34.4	1,031	26,662	35.6	
保健衛生費	6,638	8.9	35	6,673	8.9	
産業経済費	67,538	90.6	30,567	98,105	131.2	
公共事業費	5,895	7.9	10,660	16,555	22.1	
価格調整費	30,200	40.5	(13,000)	17,200	23.0	
物資及物価調整事務取扱費	6,007	8.1	93	5,914	7.9	
地方財政費	6,466	8.7	9,008	15,474	20.6	
年金及恩給	2,991	4.0	351	3,342	4.5	
出資及投資金	4,853	6.5	4,794	9,647	12.9	
国債費	1,366	1.8	433	1,800	2.4	
終戦処理費	25,230	33.8	13	25,243	33.7	
特殊財産処理費	1,777	2.4	0	1,777	2.4	
賠償施設処理費	2,633	3.5	0	2,633	3.5	
解除物件処理費	199	0.3	254	453	0.6	



## 七、金 融

先ず政府資金繰を見るに、当月財政資金支出超過十億円の補填は、日本銀行に於ける食糧証券引受超過百七十六億円(引受手取二百七十八億円、償還百二億円)等の資金の一部に依つて行われたが、残余の資金を以て市中金融機関に対する食糧証券償還十八億円、日本銀行よりの政府借入金償還三十九億円(貿易会計分)に充当、更にその一部を預金部に於ける会計預金として一時滞積し、他の一部を以て援助資金預金への繰入を行つた(但しこの繰入資金の一部は政府資金源として再び政府当座預金に還流)。

次に米國対日援助見返資金に於ては、月中百六十一億円の繰入が行われたが、運用面に於ては日本国有鉄道に対する貸付二十六億円、民間産業に対する第二回直接投資二億円(飯野海運)に対する貸付)が実行されたほか、当月に於ては後述の如く復金債八十五億円の償還資金として使用され、更に余裕金を以て日本銀行より食糧証券百億円を買入れ一時運用した。このうち民間産業直接投資累計は現在迄のところ僅かに四億円に過ぎず、未だ著しく不振の域を脱していない。

復興金融庫貸出の回収は引続き強力に行われたが、当月における貸出残高の減少は三億円に止まつた。その内訳は設備資金において四億円の減少、運転資金において一億円の増加(保証融資の肩代り分)となつてゐる。尚月中期限の到来した復興金融債券は百七億円に上り、この内市中償還は二十一億円、日本銀行に対する償還は八十六億円であつたが、従来復興金融債券の主たる償還資源であつた政府出資は先月を以て本年度の予算を使い果したので、当月は初めて八十五億円に上る見返資金が償還資金として使用された。

全国銀行の貸出増加額は二百三十六億円と前月の増加額に比して十七億円を減少した。十一大銀行のみに付てみるも、その増加額は百二十五億円と前月の増加額に比して十三億円の減少を示した。かくの如く貸出の増勢が前月以來鈍化しつつあるのは、滞貨融資が漸くその限界に達したことを示すと共に、特に当月に於いてはドッジライン緩和に対する期待外れと年末資金需要期の接近により金融機関が警戒方針を採つたことに基くものと思われる。かかる市中銀行の警戒態度を反映して日本銀行の市中銀行に対する貸出は四十三億円の減少を示した。因みに

日本銀行の融資斡旋成立高は百四十六億円と、前月の成立高に比して十九億円の増加を示したが、この増加額の内訳は、運転資金に於いて十一億円の減少なるに對し、設備資金に於いて三十億円の増加となつてゐる。

例月行われている日本銀行の市中銀行及び生命保険会社よりの国債買入は当月中に於いて市中銀行より十九億円、生命保険会社より十三億円合計三十二億円と、前月の買入額四十一億円に比し相当の減少を示した。

次に中小企業金融関係では、日本銀行の別枠融資限度は日本興業銀行に對して三億円の増額が行われ、総額は二十五億円となり、又中小企業資金供給を目的とする日本銀行の無尽会社及び市街地信用組合よりの国債買入は当月中五千万円行われた。

全国銀行の同業者預金及び指定預金を除く預金は、前月二百六十七億円減少のあとを受けて二百七十四億円の増加を示した。但し前月の減少は九月末に於ける決算関係の預金粉飾の反動によるもので、實質的には四十三億円程度の増加と推定されるのに對して当月に於いては、月末手持手形、小切手が前月末に比して五十八億円の増加を示してゐるので之を差引けば、實質的には二百十六億円程度の増加となるものと推定される。この内定期預金のみ付てみれば、月中百三十億円の増加を示し前月の増加額に比して十二億円を増加しており、引続き漸増傾向にある。

次に農業協同組合預金は月中七十四億円を増加したが、前年同月に於ける増加額百七十六億円には遙かに及ばず、依然たる供米不振と農村の金詰りとを反映している。農業協同組合における十、十一月を通ずる食糧代金の預金歩留率も低調で三四・二%と推定され、昨年同期の四五・一%に比してかなり下廻つてゐる。尤もこれには本年は供米代金中よりの農業手形の返済等貸出の回収が五十億円に上ることを考慮しなければならぬ。

一方農林中央金庫の資金繰りは、供米代金の支払不振によつてかなりの余裕を示した。即ち受入は食糧概算金三百七十八億円を筆頭に預金増加三十七億円、貸出減少八億円等合計四百二十六億円なるに對し支払は食糧代金三百十九億円で差引月中の余裕金は百六億円に及び、内八十八億円を日本銀行よりの借入金の返済、

日本銀行からの復興金融債券食糧証券の買入等に充当した。

次に金利関係に付てみるに地方債の発行条件は昨年九月決定（応募者利廻り日歩二銭九厘）されたまま据置かれてゐる為、最近屢次に亘つて引下げられた社債、金融債の発行条件に比して割高となつてゐるので、従来の条件を最高とし別に最低条件を応募者利廻り日歩二銭六厘二毛とするよう此程改められた。これに伴い地方債の消化を図るため、日本銀行が地方債を担保として貸付を行う場合の担保価格の引上げを行った。

#### 八、通 貨

季節的膨脹期を迎え且つ前月よりズレた供米代金の流出も見込まれ相当の増発になるとの予想に反し、上旬中第二回申告納税中心に八十八億円の収縮を示し、更に中旬に於ても農村の消費見送気分に此の方面に対する流出も著しく減少し、且つ都会地より大幅の還流を見たため五十七億円を収縮し、下旬に於て恒例の月末資金需要に百二十億円を膨脹したが、結局月中を通じ二十四億円の収縮となつた（前月増八十一億円、前年同月増百五十二億円）。十一月において銀行券が減少したのは昭和四年以来嘗てない異例のことであり、インフレーションの収束が決定的段階に入ったことを示している。かくて月末発行高は三千三十八億円と前年同月の発行高二千九百四十七億円に比較し僅か九十一億円を上廻つてゐるに過ぎない。

次に全国銀行当座預金及び当座貸越の当月末残高は前月末に比し、前者五十五億円後者五億円と夫々増加を示し日本銀行券の減少を若干補つてゐるものとみられる。又全国手形交換高は六千六百六十四億円と前月に比し八十二億円を減少しているが、これは前月異例の増加を示した結果であり、実質的にはむしろ若干増加を示したものと見るべきである。従つて現金通貨量、預金通貨量並にその流通速度を含めた流通々貨総量はさほど減少しては居らず、反つて若干増大してゐるかも知れないが、十一月としては注目すべき通貨事情であつたといわねばならぬ。

#### 九、物価・賃銀

東京卸売物価指数並に東京小売物価指数（公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成）は前月に比し夫々〇・三%、一・三%

下落を示した。卸売物価指数の下落は公定価格の改訂又は價格統制撤廃等の價格体系の補正整理措置が今月漸く一段落を見せた関係で今月の公定価格改訂が数品目に止まり、且つ自由價格商品も微落した結果である。これを生産財消費財に分つてみると、前者は金屬及び金屬製品、化學藥品の騰貴に拘らず石炭が下落した結果〇・二%微落し、後者はフロア・プライス撤廃による輸向織維品の下落及び食料品の下落の影響を受け〇・四%低落した。又小売物価指数の下落は季節的関係により食料品が下落し、且つ衣料品も輸出滞貨の国内放出により大幅に低落したためである。

次に東京閣及び自由物価指数に於ては生産財は前月に引続き建築材料、肥料が下落した外石炭も低落を示したため一・八%、又消費財は甘藷、野菜、果物、日用品等が値下りしたため二・七%夫々下落し、前者は昭和二十二年八月、後者は二十三年四月の水準に迄低落するに至つた。

従来公定価格改訂に際しては生産者販賣者等の手持商品に付て新旧價格の差益の全部又は一部を在庫に納付せしめることとなつていたが、最近の經濟情勢とシヤウブ税制使節團の勧告に基き十二月一日以降價格改訂のものに付てはその差益を徴収しないこととし價格差益処理規則を廃止することとなつた。然し乍ら十一月三十日以前の價格改訂により生じた差益金に付ては既に納付した者との負担の均衡上之を徴収することとなつてゐる。

本年度補正予算案に於ては食糧輸入量の増加、運賃、電力料金の引上等による本年度補給金の組替並に節約予定額が決定されたが、右によれば安定帶物資分では石炭補給金、銅補給金の廃止等に伴う節約額二百二億円に対し、電力料金、運賃引上に伴う肥料、鉄鋼等の補給金が七十四億円増加し、結局百二十八億円の節約となり、又輸入物資分では大豆粕、生ゴム等輸入補給金対象物資の整理、石炭、鉄鉱石等の輸入数量の減少、肥料、米の價格改訂等による節約に対し、食糧輸入増加による補給金増加があり結局百一億円を節約することとなつた。この補給金節約により鉄鋼、肥料等の価格は明年度に亘り漸次段階的に改訂せられる予定である。

次に株式市場をみるに、生命保險会社の買出動、公募株式売残に対する融資の

決定、証券処理調整協議会の株式放出の停止等の諸措置が採られたが、前月来の市場不振を打開することは出来ず、東京証券取引所に於ける株価指数は前月に比し更に一〇・六％の低落を示し、又出来高も二千三百万株と、前月に比し更に一二・六％の減少を示すに至った。

東京都に於ける男子工業労働者平均賃銀は一万三千四円と前月の九千六百九円に比し四百二十五円を増加しているが、右の内定期的給与は九千四百七十四円と、前月に比し四百九円を増加している。然し乍ら右の平均賃銀は契約賃銀であるから実際の支払賃銀は事業不振による遅払又は不払によりこれよりも低いものと思われる。

全国企業整備人員数(官公庁を含む)は製造工業が前月に比し若干増加を示した以外は各業種共微減を示して居り、大量の人員整理による企業整備は一段落したものとみられる。尚東京都に於ける職業紹介状況によれば求人人数、就職数共前月に比し減少しているが、之は新規の労働需要が未だ乏しいことを示すものと云えよう。

【前記計表以外は七二七ページ参照】

## 昭和二十四年十二月

### 一、概 況

先月における二十四年度補正予算案並に二十五年度予算大綱決定によつてドツジ計画強化の線が明かにせられた後を受け、本月は国鉄を中心とする給与問題が公共企業体仲裁委員会の裁定並に人事院の給与勧告により表面化して一時先行の波瀾を思わせたが、政府は年末手当の支給を以て一応乗切ること成功した。

今昭和二十四年の一ケ年を顧みるに一一三月の徴税強行に続いて四月にはドツジ計画に基づく超均衡予算の施行と単一為替レートの設定があり、これを転機とし

日本銀行特別経済月報 昭和二十四年十二月

て、戦争以来日本経済を攪乱してきたインフレーションは収束過程に入り、経済の正常化と自立化に向つての急速な前進が見られることとなつた。而してその後ポンド貨の切下等を中心として時に若干の波瀾を見たが、極端なデフレーションに突入することなくインフレーションを収束せんとする金融政策の比較的円滑な実施に支えられて、通貨、物価等の動きはインフレーションの収束過程としては比較的健全な動きを示し、生産並に貿易も種々問題を含むとは云え相当の増大を来し、企業合理化乃至企業整理もさしたる波瀾なく進展した。然し年末に於ける株式市場の暴落にも示される通り、我が国経済としては解決困難な諸問題に当面しているのであつて、その前途を安易に樂觀することは禁物である。

### 二、生 産

月中出炭は三百三十二万九千トンと前月に比し十六万二千トンの増産をみた。統制撤廃後、需要は高品位炭に集中し低品位炭を出炭する中小炭鉱の苦窮は益々甚だしく本月も亦中小炭鉱二五鉱の休廃止が伝えられている。月中荷渡実績は本格的需要期に入つたことと、明年一月より運賃値上見越等により三百三十万トンに達する好調を示した。

鉄鋼生産は原料入荷の円滑を反映し、引続き増産をみ、銑鉄計画十三万三千トンに対し実績十六万二千トン、普通鋼々材計画十六万五千トンに対し実績二十三万二千トンと夫々計画を上廻り戦後の最高を記録した。又予ねて懸案となつていた日鉄広畑製鉄所の再開は総司令部より二十二日正式許可をみ、明年四月より稼動することとなつた。

其の他の主要工業の生産状況をみるに硫酸計画十万六千トンに対し実績十一万四千トン、石灰窒素二万九千トンに対し実績三万四千トンと目標を夫々上廻つたが過燐酸石灰は輸入燐鉱石の回着が悪く計画十一万五千トンに対し実績九万二千トンにすぎなかつた。セメントの生産は逐月増産をみ、本月は三十五万九千トンと前月に比し三万八千トンの増加をみた。

綿糸の生産は四千八百四十三万六千封度と更に前月に比し三百八十七万六千封度の増加をみ、戦後最高の実績をあげた。これが原因としては十月末に始まる輸出契約の急増、特に蘭印よりの期近物契約の殺到により操業率をたかめて生産に